

2006年度 広島市 当初予算案

「子ども」「障害者」で拡充あるものの「高齢者」「低所得者」には冷たく “効率化”で市民サービス切り捨て目立つ

徹底した「大型公共事業見直し」に踏み込めない市の姿勢も浮かび上がる

現在、広島市議会・予算特別委員会で審議されている2006年度当初予算案は、秋葉市政2期目を締めくくる予算として重要なものです。一般会計は約5,382億円で2年連続のプラス予算(前年度比0.9%増)、特別会計・企業会計を合わせた全会計も、2年連続プラスの約1兆1,573億円(同0.8%増)となっています。以下、予算案のおもな内容をお知らせします。

歳入 市税収入は、定率減税の半減などで個人市民税が51億円増える半面、固定資産税が42億円減り、全体で前年度比3億5千万円増の約1,949億円。地方交付税は、3億円増の460億円の見込みとなっています。

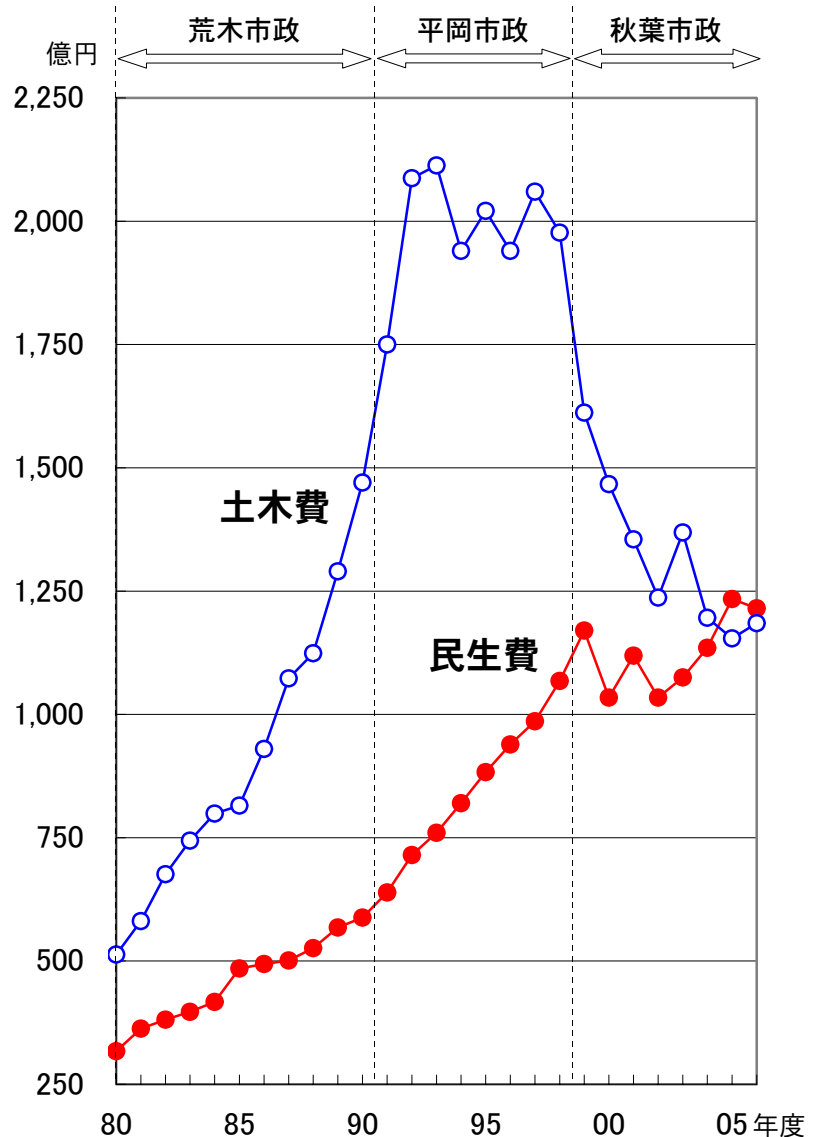
国庫支出金は、段原東部区画整理や矢賀大洲線といった大型公共事業むけが増える一方、児童扶養手当や児童手当の国庫負担金の一般財源化により、全体で11億円減の約848億円。

市債は、34億円減の約519億円で、06年度末の実質残高は約7,900億円(05年度末より99億円減)。また、財政調整基金を31億円取り崩して一般財源の不足を補い、同基金の06年度末残高を約75億円(05年度末約105億円)としています。

歳出 05年度は、政令市になって初めて、民生費が土木費を上回りましたが、今回はその差が縮小。民生費は19億円減の約1,215億円、土木費は32億円増の約1,185億円で、一般会計での構成比は、いずれも22%台に。

財政健全化計画(04～07年度)に沿って、大型公共事業の抑制は一定進んでいますが、ムダな事業の典型である高速5号線関連の予算が引き続き予算案に盛り込まれるなど、徹底した「大型公共事業見直し」に踏み込めない市の姿勢も。また、概ね同計画どおりに**扶助費抑制**や**人件費削減**をする内容となっています。

市民サービスでは、「子ども」「障害者」の分野で拡充が見られるものの、国の悪政で一層の負担増を強いられる「高齢者」「低所得者」へのあたたかさが感じられないなど、事業の選択と予算の重点配分といった行革の名での「効率化」が一層鮮明になっています。



※80～04年度は一般会計決算額。05年度は当初補正後額、06年度は当初予算額。

職員リストラと市民サービスの切り捨て

	① 2006年度予算案	② 2005年度実施分	2004年度実施分	前年度比(①-②)
歳出削減(削減額)	35億7,249万円	42億7,743万円	56億8,582万円	▲7億494万円
事務事業の見直し	(121件) 4億1,203万円	(200件) 7億7,181万円	(266件) 16億3,356万円	▲3億5,978万円
補助事業評価による見直し	(16件) 9,096万円	(22件) 5,947万円	(111件) 1億1,532万円	+3,149万円
内部管理経費等の削減	8億7,346万円	11億5,188万円	21億7,195万円	▲2億7,842万円
給料の減額措置	19億6,122万円	19億6,517万円	16億1,021万円	▲395万円
特殊勤務手当の見直し	6,653万円	—	—	6,653万円
退職手当の見直し	—	2億7,016万円	1億5,478万円	▲2億7,016万円
職員互助会助成金の見直し	1億6,829万円	5,894万円	—	1億935万円
使用料・手数料(増収見込額)	2億8,746万円	4億4,935万円	27億7,274万円	▲1億6,189万円
削減額+増収見込額の合計	38億5,995万円	47億2,678万円	84億5,856万円	▲8億6,683万円

子育て・保育

乳幼児医療費補助の対象拡大 病児保育所8区すべてに設置

今回、乳幼児医療費補助の所得制限の引き上げが盛り込まれました。初診料500円がかからない完全無料化には至っていませんが、まずは一歩前進と言えます。

病時保育所は、現在の5か所から8か所に増やし、8区すべてに1か所ずつ設置されることとなります。

保育園は、待機児童の多い安佐南区に、民間公募で1か所新設されます(来年4月に開園)。

公立保育園の民間移管に関する予算は計上されていませんが、市は民間移管の方針を撤回していません。これに対し、公立保育園の半数以上の保護者会から、反対の意見書が市長あてに提出されています。子どもの安全を守る観点からも、地域の子育て支援の拠点として、公立保育園のあり方を、市民、地域ぐるみで見直す必要があります。

この問題では、日本共産党市議団の中森辰一議員が、2月22日の本会議・総括質問で、社会局長から「現場や保護者の意見を聞いて慎重にとりまとめる」との答弁を引き出しています。



拡充 乳幼児医療費補助の所得制限緩和 約1億3千万円

年収780万円から860万円に対象拡大、4月から実施

拡充 乳幼児健康支援一時預かり事業 5,369万円(約2千万円増)

病児保育所を5か所から8か所に増やす

実現 佐伯区で常設オープンスペース・モデル事業(新) 120万円

小児慢性特定疾患治療研究 2億7,581万円(約4千万円減)

児童手当の支給対象拡大 83億3,152万円

小3→小6までに拡大、所得制限緩和、4月から実施

児童虐待予防対策 4,080万円(1,933万円増)

母子家庭等就業支援事業 1,308万円(501万円増)



民間公募で保育園整備 1億4,695万円

安佐南区山本・長束地区、定員180人、

来年4月開園

私立保育園運営改善費助成※(新) 9,367万円

※ この事業は、毎月1日時点の入所児童数で補助するもの(1人あたり960円で使途自由)。その一方で、市は、3か年計画で公私間格差を是正するための「私立保育園職務奨励費」を削減(今回の4,126万円削減を含めて削減累計は約2億円)しており、民間保育園の運営が厳しいことには変わりはありません。

子どもの安全

登下校時の安全対策 地域まかせにしないことが重要

子どもが犠牲となる凶悪事件が相次いだことをうけ、「子どもの安全対策推進事業」(新規)に6,900万円を計上し、登下校時の子どもの安全対策が盛り込まれました。

日本共産党市議団は、安全対策を学校・保護者・地域まかせにせず、行政が責任を持って必要な予算を確保し、学校安全指導員などを配置するよう求めてきました。



教育・学校

伴中学校の分離にむけ予算化 「新しい教育」で問題も浮上

子どもむけの予算をできるだけ確保しようとする市の姿勢はみえますが、財政難を理由になかなか進まない施策も残されています。

20人学級実現プログラムもつくられてはいますが、学級編成権が県にあることもあり、市独自には進みにくい状況です。

学校施設の耐震化も、屋内運動場については一定進んできてはいますが、児童生徒が日常過ごす校舎については、まったく遅れたままで大きな課題となっています。

通学距離が最長6キロメートルを超える安佐南区の伴中学校区については、伴第二中学校の実施設設計費が計上され、07年度には建設が始まる見通しとなりました。日本共産党市議団は、登下校の安全面からも早急な分離新設を求めています。



「新しい教育の推進」として、2学期制の段階的導入や小学校区への通学区域弾力化の導入検討などが予算化され、学校現場や保護者・地域も交えた慎重な検討が求められます。また、これらの問題と連動した、学校評価・教員評価のしくみを強化する動きにも注意する必要があります。

実現 伴第二中学校(安佐南区)の実施設設計費(新) 6,260万円

小・中学校少人数指導 1億6,727万円(6,291万円減)

小3・4年生 1億2,068万円(848万円減)

中1年生 4,659万円(5,443万円減)

図書館教育推進事業(新) 74万円

特別支援教育アシスタント事業 8,708万円(5,354万円増)

小・中学校通常学級在籍の障害児へのアシスタント配置

2学期制推進事業(新) 30万円

モデル校(小学校6校、中学校7校)での実践研究

通学区域弾力的運用の推進(小学校の検討) 161万円

学校評価の推進 758万円(前年度37万円)

学校の組織運営に関する調査研究事業(新) 118万円

学校組織のありかた、新たな職制、教員評価を検討

屋内運動場耐震化対策 4,210万円(前年度 約2億円)

小学校 1,310万円(前年度 1億4,336万円)

中学校 810万円(前年度 5,760万円)

高校 2,090万円(前年度 210万円)



実現 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 2,260万円

学校安全ボランティア養成、安全指導員による学校巡回指導など

登下校体制整備(防犯ブザー整備) 123万円

見守り巡回活動推進 3,965万円

巡回バイク配置(3,025万円)、身分証・腕章作成

地域防犯活動等事業補助(新) 278万円

町内会・子ども会等へ対象経費の2分の1以内、1学区2万円限度

放課後プレイスクール 1,042万円(251万円増)

学校施設を利用した安全な遊び場確保 3か所→6か所

障害児・者

障害児の放課後対策拡充も自己負担があるのは問題

国の障害者自立支援法により、一部の障害児・者施策が削減されましたが、低所得者の激変緩和措置など、市独自の財源措置で国の制度改悪をカバーする努力が不十分ながら見られます。

長年、保護者や関係者が要望してきた障害児の放課後対策事業は拡充され、さらに、夏休みなどの長期休業中についても「障害児いきいき活動事業」として新規に盛り込まれました。



しかし、いずれの事業も1回あたり200円の自己負担があるのは問題です。日本共産党は、健常児の留守家庭事業(学童保育)と比べて貧弱な「障害児放課後対策」の拡充を繰り返し求め、夏休みについても、保護者らが自主的に「サマースクール」を運営していることをとりあげ、市が財政的責任を持つよう要望してきました。

拡充 養護学校放課後対策事業 3,197万円(2,320万円増)

市立養護学校に加え、新たに県立(広島、広島北、廿日市)養護学校においても実施。1回あたり200円の自己負担

実現 障害児いきいき活動事業(新) 1,342万円

市立・県立の養護学校の児童生徒の土曜(県立除く)及び夏休み等長期休暇で養護学校内での活動の場提供。1回あたり200円の自己負担

障害者の雇用促進事業(新) 2,431万円

福祉サービス利用者負担助成(新) 6,690万円

自立支援法による低所得者の激変緩和(06~08年度)

拡充 福祉のまちづくりの推進 2億3,990万円(4,506万円増)

公共施設の段差解消やトイレ改修、エレベータ設置などバリアフリー化



環境

市有建築物のアスベスト除去が本格化

吹付けアスベストを使用している市の建物について、アスベスト除去の設計・工事費を計上。解体現場の立入検査などをおこなう「アスベスト飛散防止監視」も新規事業で盛り込まれています。

佐伯区湯来町に計画されている最終処分場の調査費が計上されていますが、地元の反対運動は根強くあります。市は予算の計上を既成事実せず、まず住民の声を聞くべきです。



実現 市有建築物のアスベスト除去設計・工事 約6億8千万円

市営住宅、保育園、病院など18施設

アスベスト飛散防止監視(新) 470万円

吹付けアスベストが使用された建築物のすべての解体現場へ立入調査、アスベスト濃度の測定

湯来ごみ最終処分場整備調査 677万円

家庭系生ごみのリサイクル事業(モデル検証など) 333万円

太田川再生プロジェクト検討委員会の運営(新) 42万円

学識経験者らが太田川の利活用のあり方を検討する

高齢者・低所得者

サービスの切り捨てが顕著 配食サービスは自己負担アップ

高齢者や低所得者の分野では、「効率化」の流れの中でサービスの切り捨てが顕著です。

高齢者むけの福祉施策の多くが介護保険特別会計に移され、一般財源による施策は減りました。配食サービスは、その上に1食あたり100円の利用者負担増となっています。

民生委員が地域の在宅高齢者を訪問し、介護予防事業の必要な高齢者の調査などをおこなう新規事業が盛り込まれていますが、民生委員と密接に連携して進める姿勢が求められます。

低所得者の国保料の滞納などが深刻化するなか、改悪された国保料の申請減免制度の改善が急がれますが、市は対策をとらうとはしていません。



高齢者配食サービス 6,243万円削減

1食あたり金額内訳

	現行	改定
本人負担額	400円	500円(+100円)
市が業者に払う委託額	280円	200円(▲80円)
業者の受託額	680円	700円(+20円)

※本人負担が100円増え、市が80円支出を減らし、業者が20円収入を増やすこととなります。

介護予防対象者調査事業(新) 609万円

民生委員による介護予防事業が必要な高齢者の調査など

(以下の金額は削減額)

特養老人ホーム整備等に伴う借入金償還補助 6,875万円

民間老人福祉施設理学療法士等雇用費補助 111万円

国民健康保険料納付奨励(前納報奨金)の廃止 5,116万円

被爆者生活援護金の廃止 871万円

身近な公共事業

生活密着型の事業は拡充 市営住宅は抜本的改善に至らず

06年度予算案では、市単独の普通建設事業費が前年度より43億円減るなか、生活密着型の公共事業が約6億円増額された点は評価できますが、他都市と比べて戸数が足りない市営住宅については、増やす計画がなく問題です。老朽化も深刻で、建て替えも含めた抜本的な対策が急がれますが進んでいません。



拡充 生活道路、公民館等公共施設の小規模整備 113億6,434万円(5億9,567万円増)

市営住宅整備 23億9,614万円(1億1,150万円増)

既存住宅改善 18億730万円(1億4,086万円増)

空家修繕その他補修 5億2,683万円(3,027万円減)

防災など

民間住宅の耐震診断に補助
高潮対策も国直轄で拡充



阪神・淡路大震災で木造住宅倒壊による犠牲者が多かったことをうけ、日本共産党は民間住宅の耐震診断への補助を求めてきました。今回、「住宅耐震診断補助制度」が盛り込まれたことは画期的な一歩といえます。

なお、国の税制改定で、81年以前に建築した住宅の耐震改修に30万円以上かかった場合、申告すれば固定資産税が半額となる減税制度ができました。早い時期に改修するほど減額期間が長くなるので早めにご活用ください。

固定資産税の減額期間

2006～09年の改修	3年間減額
2010～12年の改修	2年間減額
2013～15年の改修	1年間減額

高潮対策は、市の強い要請をうけ、国が直轄事業として本格的に乗り出すことになりました。事業の一部が県から国の直轄に移ったことにより、市の負担金も昨年の3分の1ですむこととなります。

国民保護計画に関する予算は、「災害に強いまちづくり」として計上。先月の市議会で国民保護協議会の設置条例が可決（共産党は反対）していますが、核攻撃を想定した保護計画策定も「やむなし」とする市の姿勢は、被爆都市として矛盾するものです。

実現 住宅耐震診断補助制度の創設(新) 150万円

81年以前建設の住宅(賃貸除く)の耐震診断経費の1/2以内を補助。限度額は戸建木造住宅1万5千円、共同住宅15万円

拡充 高潮対策市負担 4,000万円(前年度1億1,500万円)

胸壁、防潮扉工事など。全体事業費13億円

浸水対策 74億6,758万円(約17億4千万円増)

管きよ布設、ポンプ場等整備

国民保護への取り組み(新) 262万円

国民保護協議会の運営、市国民保護計画策定

使用料

総額3億円近くの値上げ
「受益者負担」引き続き色濃く

これまでも財政健全化計画に基づいて使用料・手数料が値上げされています(1面参照)、06年度も総額3億円近くの値上げとなり、「受益者負担」が引き続き色濃く出ています。

アステールプラザ駐車場の有料化(10月1日から)

20分までごとに100円

区民文化センターの使用料値上げ(4月1日から)

大会議室	3時間まで4,760円⇒5,400円
ホール (中・東・南・西・安芸)	平日(午後1時～午後4時) 18,420円⇒20,930円
ホール (安佐南・安佐北・佐伯)	平日(午後1時～午後4時) 23,900円⇒27,150円

区スポーツセンターの使用料値上げ(4月1日から)

大体育室(大人)	230円⇒260円
トレーニング室(大人)	480円⇒540円
プール(大人)	430円⇒480円

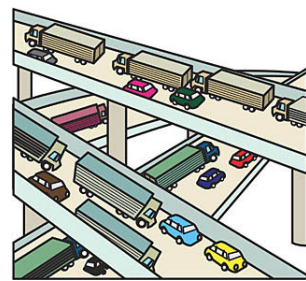


大型公共事業

高速道路予算は増額
新たに新球場関連も予算化

大型公共事業として目立つのは、段原再開発の東部の区画整理の本格化と、広島高速道路です。

このうち、高速道路の全体事業費は、前年度を27億円も上回り、一般財源からも7億2,375万円支出されます。交通量の増加がまったく見込めず、採算性も必要性もない高速5号線も引き続き予算計上され、また、昨年の12月議会でも問題となった1メートルあたり5千4百万円もかかる関連道路「矢賀大洲線」にも21億円が計上されています。



新球場をめぐるのは、敷地の再取得などで約52億円が計上されていますが、県と財界を含めた財政負担のとりきめが現時点では不明確なため、今後、市の財政負担がどうなるのか注意してみる必要があります。

また、日本共産党市議団が「聖域にすべきでない」として繰り返し見直しを求めてきた国施行道路整備事業負担金は、前年度と同額が計上されています。

段原再開発事業 106億5,772万円

西部地区精算金等 15億9,642万円

東部地区区画整理等 90億6,130万円

高速道路 106億2,300万円(27億3,300万円増)

高速1号線(安芸府中道路) 13億7,000万円

高速2号線(府中仁保道路) 27億円

高速3号線(広島南道路) 10億円

高速5号線(東部線) 12億5,000万円

関連公共事業 42億9,400万円(18億6,300万円増)

矢賀大洲線(JR立体交差部工事等) 21億200万円

新球場建設推進 52億1,508万円

敷地再取得 49億7,351万円

国施行道路整備事業負担金 53億円(前年同額)

西風新都内幹線道路整備 2億9,400万円

中央線(3-3工区)用地取得等

向洋駅周辺青崎土地区画整理 2億円

土地開発公社からの用地再取得

JR可部駅西口広場整備 3億3,938万円

出島廃棄物埋立護岸整備市負担 10億円(全体事業費40億円)

予算議会は
3月28日まで

日本共産党は、「市民の目線」で税金の使い方をチェックしています。

ぜひ、議会の傍聴にお越しください。

議会日程や予算案の詳しい内容は、日本共産党市議団ホームページでチェックできます。

メールニュースで議会の動きもお伝えしています。ぜひ、トップページから登録してください。

